

原油価格・物価高騰等への対応について

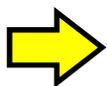
県政経営会議資料
令和4年(2022年)6月21日
商工観光労働部

趣旨

- 原油価格・物価高騰等の影響が長期化する中、急速な円安進行なども重なり、ウクライナ情勢等に起因する影響は、幅広い分野に及んでいる。
- 5月補正予算において所要の予算措置を講じたところであるが、その後の状況変化を含め、現在の状況や現場の声を共有し、今後の対応の方向性を検討する。

県内経済の情勢 (令和4年6月公表分)

総括判断



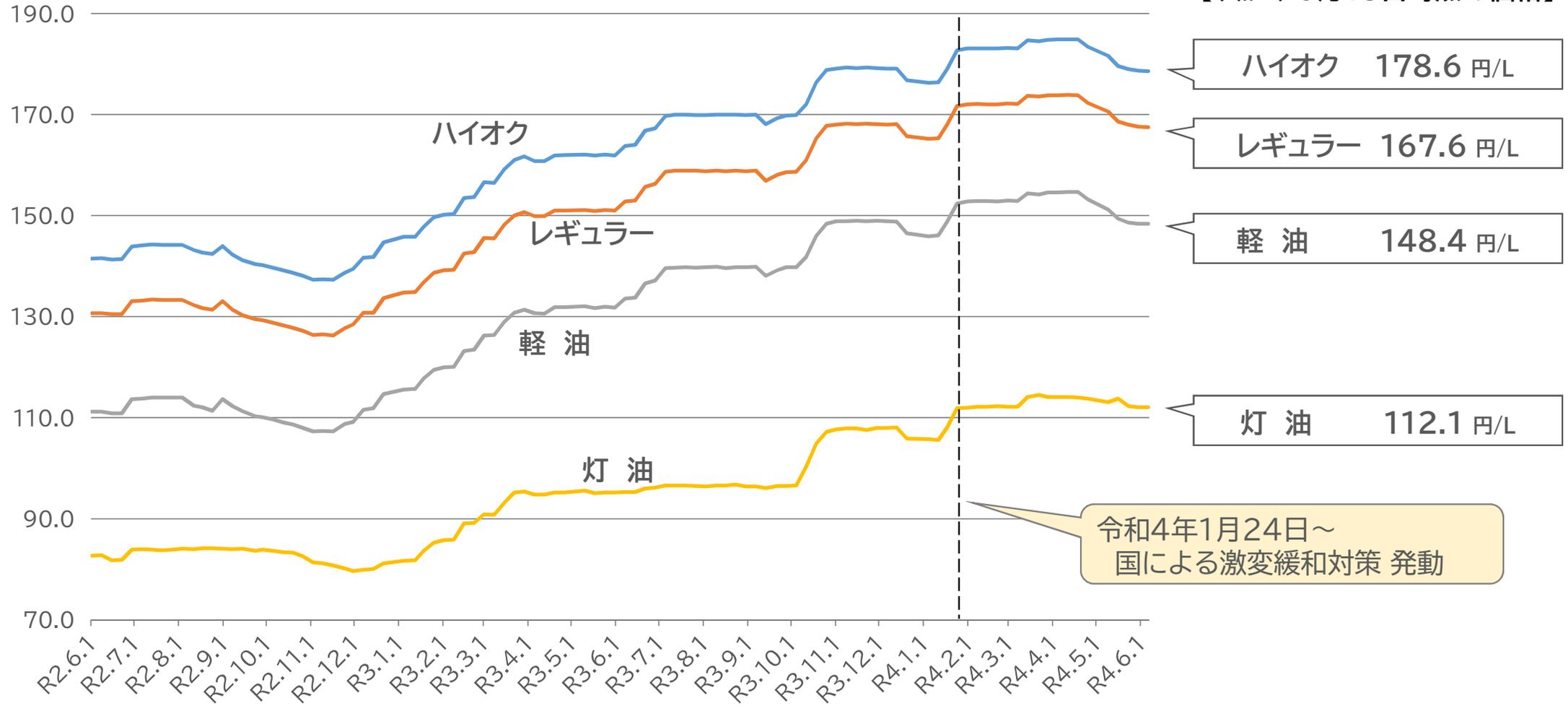
前回から判断据え置き

- ・ 滋賀県の景気は、中国でのロックダウン等の影響がみられるものの、感染症の影響が和らぐ中で、基調としては緩やかに持ち直している。
- ・ 先行きについては、一部地域での感染症拡大や地政学的リスクが高まる下での海外経済の動向、原材料価格の上昇が県内経済に与える影響等に注視していく必要がある。

項目	各項目の判断	前回(5月)公表との比較
個人消費	感染症による下押し圧力が和らぐもとで、 <u>緩やかに持ち直している。</u>	
生産	<u>基調としては緩やかに増加しているものの</u> 、中国でのロックダウンの影響等から、一部に弱い動きがみられている。	
雇用	有効求人倍率は <u>緩やかな上昇傾向</u> にある。	

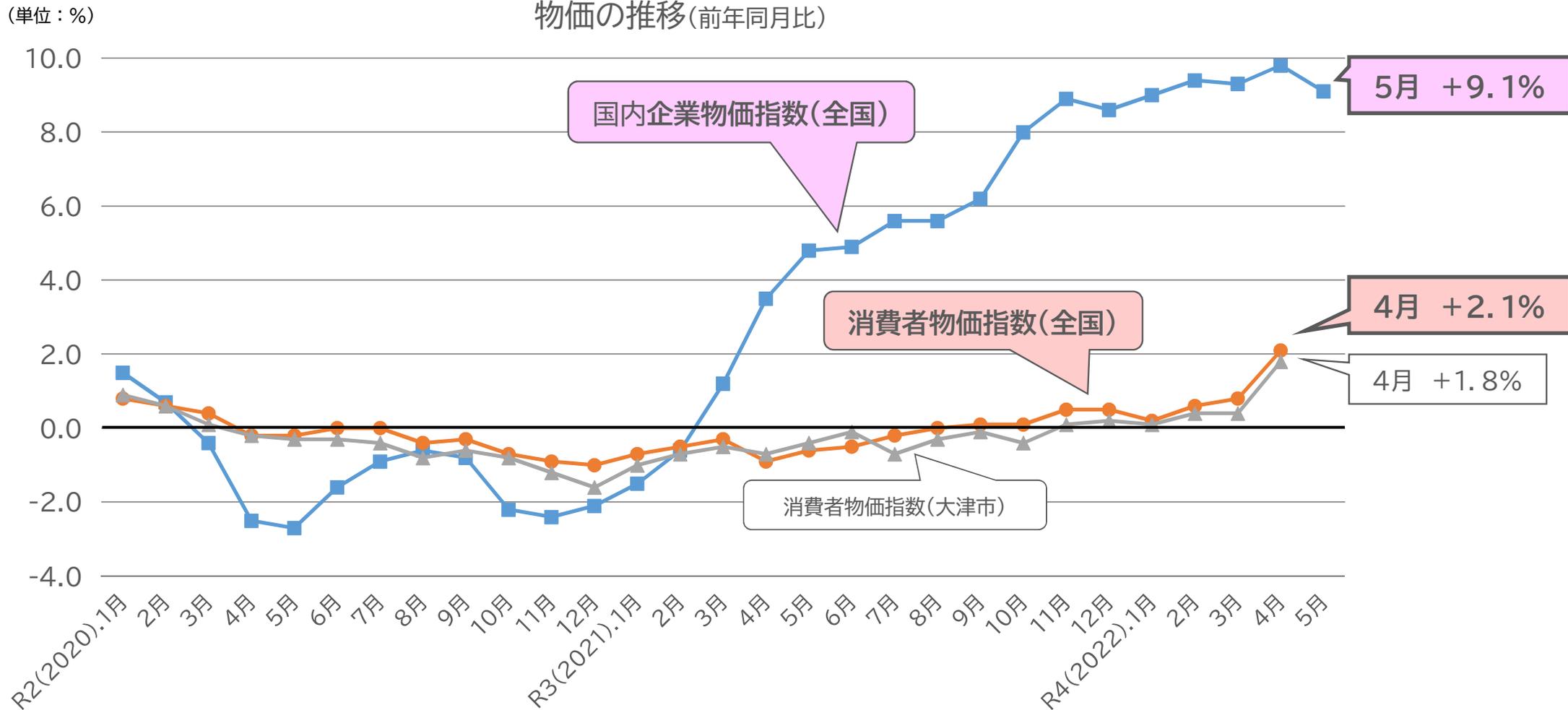
県内のガソリン価格等の推移

(単位：円/L)



※資源エネルギー庁「石油製品価格調査」(給油所小売価格調査)より作成 (いずれも滋賀県の価格)

物価の推移



※日本銀行「企業物価指数」、総務省・滋賀県統計課「消費者物価指数」より作成（消費者物価指数は生鮮食品を除く）

※「企業物価指数」は、都道府県別の数値がないため、全国値のみを記載

円相場の推移

円相場推移(対ドル、東京市場17時時点)

令和4年6月15日
(一時)135円53銭

令和4年6月17日
134円29銭

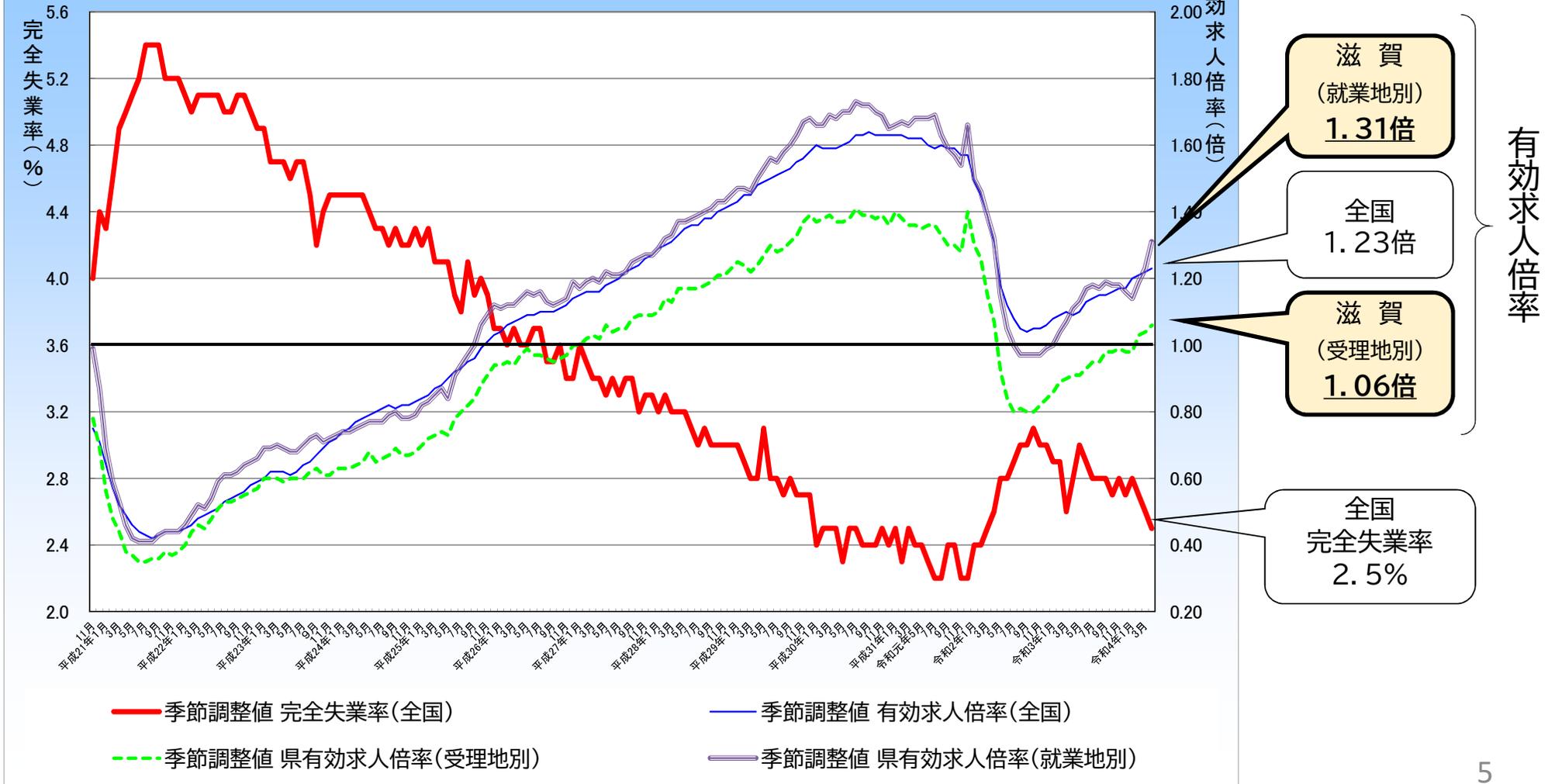
(単位:円)



※日本銀行「外国為替市況」より作成

雇用情勢の推移

完全失業率と有効求人倍率の推移(令和4年4月)



事業者への影響

<経済団体等への聴き取りなどにより把握した影響>

● 5月補正予算の編成前までに把握

- ①原油価格をはじめとした原材料価格の上昇が続き、企業のコストの増加が経営を圧迫しているという声がある。
- ②価格への転嫁ができている事業者もあるが、転嫁が難しくコストの増加に追いついていないという声もある。
- ③今後の更なる原油価格・原材料価格の上昇が懸念されるなど、先行きに不安を感じる事業者も多い。

● その後も随時、状況の把握に努めており、基本的な声は変わっていないが、加えて、最近の急激な円安による輸入価格の高騰を心配する声も聞かれるようになっており、今後の注視が必要。

(参考) コロナ禍における原油価格・物価高騰への対応

(商工観光労働部関係分 令和4年度5月補正)

厚生・産業常任委員会資料1-2
令和4年(2022年)5月27日
商工観光労働部

○ コロナ禍における原油価格・物価高騰等を受けて、今般、国が緊急対策※を実施することに対応し、厳しい状況にある事業者の資金繰りや新たな事業展開等の前向きな取組への支援を行うことで、物価高騰等の影響を緩和し、コロナ禍からの経済活動の回復を確かなものとしていく。

【補正予算額：420,200千円】

※：コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」（令和4年4月26日 原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議）

1 中小企業振興資金貸付金・中小企業振興資金保証料軽減補助事業 +123,800千円

原油価格等の高騰に苦しむ事業者の資金繰り支援のため、「短期事業資金（原油価格・物価高騰対応枠）」を創設し、本資金を借入れた事業者に対し、保証料補助を実施する。

2 近未来技術等社会実装推進事業 +34,400千円

滋賀県内をフィールドとした、企業等による水素をはじめとするCO₂ネットゼロに資する技術などの社会実装や事業化に向けた取組を促進するための補助金を増額する。

3 海外展開チャレンジ支援事業 +5,000千円

原油価格等の高騰により海外への輸送費、渡航費が高騰し、県の貿易全体への圧迫が懸念されることから、海外への販路開拓や拠点進出を支援するための補助金を増額する。

4 中小企業等への支援による地域経済活性化事業 +185,000千円

原油価格・物価高騰による影響を緩和するため、地域経済の実情を熟知する商工団体等が、事業者応援のために行う取組を支援する。

5 プロジェクトチャレンジ支援事業 +12,000千円

CO₂ネットゼロ社会の実現に向け、県内中小企業者等のCO₂ネットゼロに資する新製品や新技術開発を支援するため、「CO₂ネットゼロ枠」を増額する。

6 地場産業設備整備支援事業 60,000千円

新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格・物価高騰の影響を受けた地場産業等を支援するため、生産体制の強化や新事業の創出等に必要設備の整備に対して補助を行い、自立的かつ積極的な経営改善や新商品開発の取組を支援する。